



平成20年3月期

中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 **明星工業株式会社** 上場取引所 大証一部
 コード番号 1976 (URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 取締役財務部長 印田 博 TEL (06)6447-0275
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,495	7.8	2,337	0.4	2,128	4.1	1,864	0.8
18年9月中間期	23,313	12.6	2,347	1.0	2,218	0.9	1,880	-
19年3月期	48,691	-	4,647	-	4,395	-	3,946	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	28	17	-	-
18年9月中間期	28	40	-	-
19年3月期	59	61	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	51,857	22,813	42.5	332	83
18年9月中間期	51,067	18,645	35.0	270	19
19年3月期	53,796	21,124	37.8	307	34

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,024 百万円 18年9月中間期 17,888 百万円 19年3月期 20,345 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,208	427	2,607	7,087
18年9月中間期	2,259	315	2,060	4,424
19年3月期	2,987	719	2,098	8,029

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	3 00	3 00
20年3月期	3 00	-	6 00
20年3月期(予想)	-	3 00	-

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	46,000	5.5	4,850	4.4	4,500	2.4	3,900	1.2	58	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月期中間期	66,386,718 株	18年9月期中間期	66,386,718 株
	19年3月期	66,386,718 株	18年9月期中間期	179,726 株
期末自己株式数	19年9月期中間期	213,416 株	19年3月期	189,823 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,541	3.2	2,209	10.9	2,072	6.9	1,826	1.6
18年9月中間期	16,025	12.2	1,993	5.4	1,939	6.1	1,798	1.3
19年3月期	33,347	-	4,140	-	4,009	-	2,586	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	27	59	-	-
18年9月中間期	27	15	-	-
19年3月期	39	07	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	36,761	16,782	45.7	253	61
18年9月中間期	33,122	14,399	43.5	217	49
19年3月期	36,211	15,173	41.9	229	21

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,782 百万円 18年9月中間期 14,399 百万円 19年3月期 15,173 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	34,000	2.0	4,450	7.5	4,200	4.8	3,700	43.0	55	90

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の減速懸念・原油価格高騰等の不透明要因はあるものの、堅調な企業業績を背景とする設備投資の増加、雇用状況の改善により、景気は緩やかな回復基調にて推移しました。

当社グループにおきましては、民間設備投資の増加により、建設工事業分野においては断熱工事の国内需要が前期に引続いて旺盛であり、国内保守工事等の受注・引渡しが堅調に推移するとともに、LNG 関連工事についても順調に進捗しておりますが、機械器具製造業においては前期末受注残高の減少の影響もあり引渡しが減少したことにより、売上高は21,495百万円(対前年同期比7.8%減)の計上となりました。営業利益につきましては、売上高の減少や不動産賃貸収益の計上方法変更等の利益減少要因はありましたが、販売費及び一般管理費において、人件費関連費用、貸倒引当金繰入額等支出の減少により、2,337百万円(対前年同期比0.4%減)の計上となりました。経常利益につきましては、不動産賃貸収入の増加はありましたが、為替評価差損の影響により、2,128百万円(対前年同期比4.1%減)の計上となりました。なお、中間純利益は、1,864百万円(対前年同期比0.8%減)の計上となりました。

なお、受注高につきましては、建設工事業は国内設備投資の増加等により、19,723百万円(対前年同期比3.6%増)の計上となりました。機械器具製造業については、2,154百万円(対前年同期比20.6%増)の計上となり、全体では21,877百万円(対前年同期比5.0%増)の計上となりました。

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

建設工事業

当中間連結会計期間においては、クリーンルーム関連工事は減少しましたが、断熱工事においては、需要拡大に伴う国内保守工事の増加により、売上高は19,870百万円(対前年同期比1.7%増)の計上となりました。営業利益については営業費用の支出抑制効果により、2,391百万円(対前年同期比7.9%増)の計上となりました。

機械器具製造業

主力であるボイラー分野においては、売上高は新缶の受注案件の引渡し・進捗が一巡した影響により、1,624百万円(対前年同期比56.2%減)の計上にとどまりました。営業利益についても、保証工事費用の減少はありましたが、売上高の減少に伴い、93百万円の営業損失となりました。

(3) 通期の見通し

国内の民間設備投資は引き続き堅調に推移することが見込まれ、当社グループの事業環境は順調に推移する見通しではありますが、受注競争については依然として厳しい状況であり、また、コスト増加要因も収益の圧迫要因としてあります。

このような状況の中で、企業競争力の差別化を推し進め、国内外の事業基盤・領域の拡大に向けての施策に取り組むと同時に、各セグメント及び事業領域についても、営業費用の削減等体制の確立を目指し、経営全体の効率化を図り、収益の増加に向けて邁進する所存であります。

通期の連結業績予想としては売上高46,000百万円、営業利益4,850百万円、経常利益4,500百万円、当期純利益3,900百万円、通期の個別業績予想としては、売上高34,000百万円、営業利益4,450百万円、経常利益4,200百万円、当期純利益3,700百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の概況

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	前期	当中間期	増減
総資産	53,796	51,857	1,938
純資産	21,124	22,813	1,689
自己資本比率	37.8%	42.5%	-
1株当たり純資産	307.34円	332.83円	25.49円

総資産は、前期末に比べ1,938百万円減少して、51,857百万円となりました。主な増加は未成工事支出金の増加1,568百万円であり、主な減少は完成工事未収入金の減少1,778百万円や、投資有価証券の減少1,044百万円です。

負債は、前期末に比べ3,627百万円減少して、29,044百万円となりました。主な減少は借入金の減少2,298百万円です。なお、借入金と社債の中間期末残高は12,631百万円となりました。

純資産は前期末に比べ1,689百万円増加して、22,813百万円となりました。主な増加は中間純利益1,864百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の37.8%から42.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

	前年中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259	1,208	3,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	427	743
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,060	2,607	547
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,424	7,087	2,662
借入金・社債の中間期末残高	14,936	12,631	2,304

営業活動によるキャッシュ・フローは、対前年同期に比べ3,468百万円増加して、1,208百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純損益ならびに売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、対前年同期に比べ743百万円増加して、427百万円となりました。主な要因は、設備投資として308百万円の支出がありましたが、投資先残余財産の分配による収入により増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、対前年同期に比べ547百万円減少し、2,607百万円の支出超となりました。中期経営計画の課題である有利子負債の圧縮を引続き押し進めたことによるものです。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末残高より942百万円減少して、7,087百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	30.9	35.0	37.8	42.5
時価ベースの自己資本比率(%)	107.7	68.4	63.2	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.9	-	5.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	-	9.5	8.2

(注) 自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していない)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

平成18年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載していない。

利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主への利益配分につきましては、将来の企業体質の健全化と強化を考慮し、収益力の向上を目指し、内部留保を充実させると共に、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当中間期の配当金につきましては、期初の予定通り1株当たり3円とさせていただきます。なお、年間では、前期に比べ3円増配の1株当たり6円を予定しております。

なお、自己株式の取得につきましては、平成19年9月21日開催の取締役会にて本年9月25日から12月13日までの間に上限を150万株、7億円として自己株式を取得することを決議しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社グループに関連する需要市場の急激な変動

当社グループが形成する各セグメント及び各事業領域は、幅広い需要分野に支えられていますが、収益基盤である国内需要分野の経済状況、統廃合、製造拠点の海外移転等により、需要が長期に停滞、減少傾向が続くと、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 完成工事補償のリスク

海外工事、大型工事等について、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用が大きく発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 海外長期工事に伴う政治・経済の混乱及び当該国の紛争等によるリスク

海外長期工事においては、偶発的なリスクを想定して工事を受注、施工していますが、上記の各項目が発生した場合は、資材調達・納入の遅延、工事の中断・中止及び現地保有通貨の下落等、当社グループの職掌範囲においても少なからず、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 為替及び金利の変動リスク

当社グループの事業は、海外での需要についても積極的に取り組んでおり、為替のリスクヘッジについては様々な手段を検討、実施していますが、急激な為替相場の変動によって、業績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは有利子負債の圧縮及びその負債の長期・短期等構成についても手段を講じていますが、金利の上昇により、金利負担が増大する可能性があります。

(5) 顧客に対する信用リスク

当社グループが多額の債権を有する顧客が財務上の問題に直面した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 会計基準に係る見積りリスク等

繰延税金資産については、税効果会計における回収可能性を保守的に見積って計上していますが、想定している業績計画を下回った場合、繰延税金資産の取崩の可能性があります。退職給付債務についても、年金資産の運用状況等により、費用処理される金額が増加する可能性があります。また、固定資産の減損会計については、減損会計のグルーピングにおける業績、業績計画及び経済状況等により、固定資産の減損損失を計上する可能性があります。いずれも業績に悪影響を与える可能性があります。

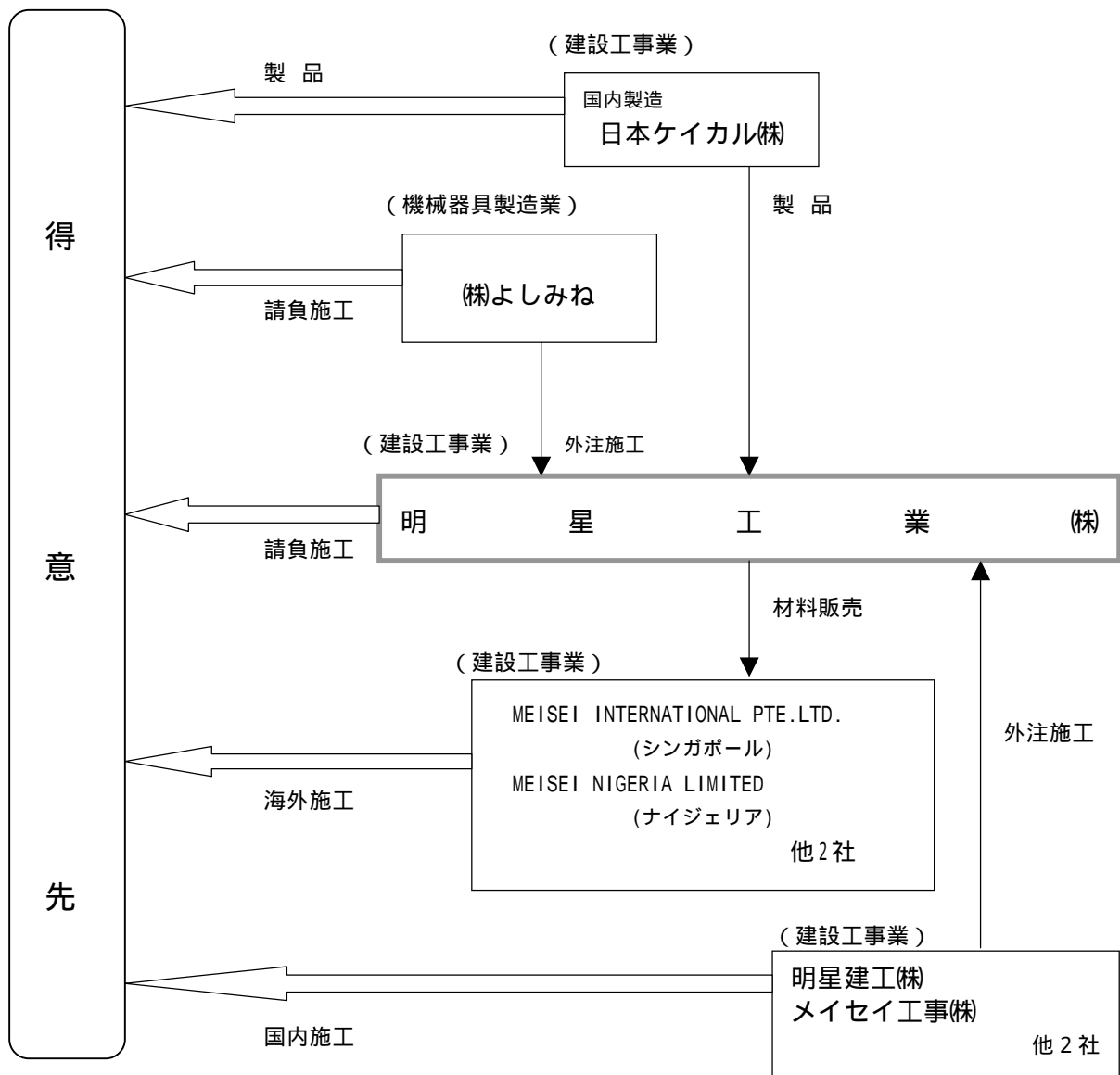
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(連結子会社 10 社)は、熱絶縁工事を中心とする建設工事業及び機械器具製造業の事業活動を展開しています。

建設工事業は、当社と、東南アジア地区等での現地法人を含めた連結子会社 9 社で構成されており、国内外での材料等の製造及び施工において、熱絶縁工事、建材工事(クリーンルーム)等、幅広い需要先のニーズに対応しています。

機械器具製造業は、ボイラー及び産業用機械器具の製造・販売・据付けを行っています。

事業の系統図は次の通りです。(平成19年9月30日現在)



子会社 10 社を連結している。

3. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは、各事業領域を通じて「顧客の創造と信頼の確保」・「社会への貢献」・「未来への挑戦」を基本理念として事業を展開すると共に、益々変化が激しい事業環境に対応し、事業基盤を強化する為に、「改革」、「スピード」、「チャレンジ」を絶えず心がけ、「強い会社への変革」を目指し、継続的に利益の確保を実現することが、企業価値の向上に結びつく最優先課題と考えております。

2. 中長期的な会社経営戦略

当社グループは、平成17年度(平成18年3月期)を始期とする中期経営計画を策定、実施しております。計画は「収益力の強化」「有利子負債の圧縮」及び「人事戦略(成果主義人事制度の導入等)」を骨子としております。収益力の強化(経常利益30億円目標)の進捗につきましては、2年間の実績では上回っておりますが、事業を取り巻く環境は以前にも増して速く変化をしており、成果に甘んじることなく、最終年度においても、更なる収益の増加及び将来の企業価値の最大化を目指すとともに、将来の事業基盤強化に向け、諸施策に取り組んでまいります。

3. 会社の対処すべき課題

「収益力の強化」を中長期的な経営戦略において位置付けをしており、経営資源の適正配分、競争力の強化を重点に取り組んでまいります。

当社グループが対処すべき課題としては次のことが挙げられます。

技術力・施工力の優位性を更に目指し、コストダウンに取り組み、競争力の向上を図ります。

既存事業領域、既存事業地域の拡大を構築、規模の拡大、収益の増加を図ります。

財務体質の強化及び事業全体に係るリスクマネジメントを徹底する体制の構築を図ります。

人材の確保・育成を含めた経営資源の有効活用を行います。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表〔資産の部〕

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
資 産 の 部	51,067	100.0	51,857	100.0	53,796	100.0
[流動資産]	[29,591]	[57.9]	[29,849]	[57.6]	[30,940]	[57.5]
現金預金	4,632		7,294		8,237	
受取手形	2,712		2,786		3,040	
完成工事未収入金	15,199		12,185		13,964	
未成工事支出金	4,969		5,541		3,973	
その他たな卸資産	385		519		339	
繰延税金資産	1,150		951		981	
その他	659		603		485	
貸倒引当金	115		33		82	
[固定資産]	[21,476]	[42.1]	[22,008]	[42.4]	[22,855]	[42.5]
(有形固定資産)	(16,421)	(32.2)	(16,532)	(31.8)	(16,424)	(30.5)
建物及び構築物	2,390		2,255		2,332	
機械装置及び運搬具	619		558		609	
土地	13,088		13,120		13,088	
建設仮勘定	188		471		269	
その他	133		125		124	
(無形固定資産)	(29)	(0.1)	(29)	(0.1)	(27)	(0.1)
(投資その他の資産)	(5,025)	(9.8)	(5,446)	(10.5)	(6,403)	(11.9)
投資有価証券	3,203		3,316		4,360	
繰延税金資産	1,085		966		1,141	
その他	881		1,384		1,068	
貸倒引当金	143		221		167	
資 産 合 計	51,067	100.0	51,857	100.0	53,796	100.0

[負債及び純資産の部]

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
負債の部	32,422	63.5	29,044	56.0	32,672	60.7
[流動負債]	[17,070]	[33.4]	[18,377]	[35.4]	[18,385]	[34.2]
支 払 手 形	3,506		2,887		3,405	
工 事 未 払 金	3,013		3,207		3,501	
短 期 借 入 金	4,814		7,016		5,470	
一年以内に償還予定の社債	400		200		400	
未 払 法 人 税 等	268		105		241	
未 成 工 事 受 入 金	1,485		1,919		1,605	
賞 与 引 当 金	393		363		378	
完成工事補償引当金	75		118		150	
工事損失引当金	34		2		33	
役員賞与引当金	-		-		18	
そ の 他	3,078		2,555		3,179	
[固定負債]	[15,352]	[30.1]	[10,667]	[20.6]	[14,286]	[26.5]
社 債	800		600		700	
長 期 借 入 金	8,921		4,815		8,360	
退 職 給 付 引 当 金	1,087		1,081		1,104	
役員退職給与引当金	195		199		213	
繰 延 税 金 負 債	3,566		3,064		3,069	
再評価に係る繰延税金負債	641		641		641	
そ の 他	139		265		197	
純 資 産 の 部	18,645	36.5	22,813	44.0	21,124	39.3
[株主資本]	[15,950]	[31.2]	[20,040]	[38.7]	[18,387]	[34.2]
資 本 金	6,889	13.4	6,889	13.3	6,889	12.8
資 本 剰 余 金	1,000	2.0	1,000	1.9	1,000	1.9
利 益 剰 余 金	8,128	15.9	12,236	23.6	10,570	19.6
自 己 株 式	67	0.1	85	0.1	72	0.1
[評価・換算差額等]	[1,938]	[3.8]	[1,983]	[3.8]	[1,958]	[3.6]
その他有価証券評価差額金	917	1.8	888	1.7	928	1.7
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14	0.0	11	0.0	26	0.0
土地再評価差額金	767	1.5	767	1.5	767	1.4
為替換算調整勘定	268	0.5	316	0.6	289	0.5
[少数株主持分]	[756]	[1.5]	[788]	[1.5]	[778]	[1.5]
負債・純資産合計	51,067	100.0	51,857	100.0	53,796	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		対前年中間期 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
完成工事高	23,313	100.0	21,495	100.0	1,818	48,691	100.0
完成工事原価	18,812	80.7	17,183	79.9	1,628	39,725	81.6
完成工事総利益	4,501	19.3	4,311	20.1	189	8,965	18.4
販売費及び一般管理費	2,154	9.2	1,974	9.2	179	4,318	8.9
営業利益	2,347	10.1	2,337	10.9	9	4,647	9.5
営業外収益	72	0.3	170	0.8	97	132	0.3
受取利息	10		22		11	24	
受取配当金	20		25		5	25	
為替差益	9		-		9	20	
不動産賃貸収入	-		98		98	-	
雑収入	32		23		8	62	
営業外費用	200	0.9	379	1.8	178	385	0.8
支払利息	151		146		4	300	
為替差損	-		113		113	-	
不動産賃貸原価	-		53		53	-	
雑支出	49		65		15	84	
経常利益	2,218	9.5	2,128	9.9	90	4,395	9.0
特別利益	-	-	31	0.2	31	-	-
特別損失	5	0.0	-	-	5	5	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益	2,213	9.5	2,159	10.1	53	4,389	9.0
法人税、住民税 及び事業税	209	0.9	67	0.3	142	302	0.7
法人税等調整額	78	0.3	210	1.0	132	72	0.1
少数株主利益	45	0.2	17	0.1	27	67	0.1
中間(当期)純利益	1,880	8.1	1,864	8.7	15	3,946	8.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 剩 余 本 金	利 剩 余 益 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
平成18年3月31日 高 残	6,889	1,000	6,256	56	14,089
中間連結会計期間中 の変動額					
役員賞与	-	-	8	-	8
中間純利益	-	-	1,880	-	1,880
自己株式の取得	-	-	-	10	10
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	0	1,871	10	1,861
平成18年9月30日 高 残	6,889	1,000	8,128	67	15,950

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 分 持	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
平成18年3月31日 高 残	1,107	-	767	265	2,140	718	16,948
中間連結会計期間中 の変動額							
役員賞与	-	-	-	-	-	-	8
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,880
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	10
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	190	14	-	2	202	37	164
中間連結会計期間中 の変動額合計	190	14	-	2	202	37	1,696
平成18年9月30日 高 残	917	14	767	268	1,938	756	18,645

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 余 本 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
平成19年3月31日 残 高	6,889	1,000	10,570	72	18,387
中間連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当	-	-	198	-	198
中間純利益	-	-	1,864	-	1,864
自己株式の取得	-	-	-	13	13
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
当中間連結会計期間中 の変動額合計	-	0	1,666	12	1,653
平成19年9月30日 残 高	6,889	1,000	12,236	85	20,040

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 分 持	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
平成19年3月31日 残 高	928	26	767	289	1,958	778	21,124
中間連結会計期間中 の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	198
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,864
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	13
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	39	37	-	27	25	10	35
中間連結会計期間中 の変動額合計	39	37	-	27	25	10	1,689
平成19年9月30日 残 高	888	11	767	316	1,983	788	22,813

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 剩 余 本 金	利 益 剩 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平 成 18 年 3 月 31 日 高 残	6,889	1,000	6,256	56	14,089
連結会計年度中 の変動額					
役員賞与	-	-	8	-	8
当期純利益	-	-	3,946	-	3,946
自己株式の取得	-	-	-	16	16
自己株式の処分	-	0	-	0	0
繰延税金負債の減少 に伴う増加	-	-	375	-	375
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中 の変動額合計	-	0	4,313	16	4,297
平 成 19 年 3 月 31 日 高 残	6,889	1,000	10,570	72	18,387

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	為 替 換 算 勘 定 調 整	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合		
平 成 18 年 3 月 31 日 高 残	1,107	-	767	265	2,140	718	16,948
連結会計年度中 の変動額							
役員賞与	-	-	-	-	-	-	8
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,946
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	16
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
繰延税金負債の減少 に伴う増加	-	-	-	-	-	-	375
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	179	26	-	23	182	60	122
連結会計年度中 の変動額合計	179	26	-	23	182	60	4,175
平 成 19 年 3 月 31 日 高 残	928	26	767	289	1,958	778	21,124

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前中間連結 会計期間 (自 H18.4.1 至 H18.9.30)	当中間連結 会計期間 (自 H19.4.1 至 H19.9.30)	対前年中間期 増減	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 H18.4.1 至 H19.3.31)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純損益 (純損失:)		2,213	2,159	53	4,389
2. 減価償却費		162	173	10	342
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		74	4	69	64
4. 工事損失引当金の増減額 (減少:)		34	31	65	33
5. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		14	23	8	2
6. 役員退職給与引当金の増減額 (減少:)		70	13	84	88
7. その他引当金の増減額 (減少:)		0	65	64	78
8. 受取利息及び受取配当金		31	48	17	49
9. 支払利息		151	146	4	300
10. 為替差損益 (差益:)		1	2	1	0
11. 減損損失		5	-	5	5
12. 役員賞与の支払額		8	-	8	8
13. 少数株主負担役員賞与支払額		6	-	6	6
14. 売上債権の増減額 (増加:)		2,817	2,032	4,849	1,910
15. 未成工事支出金の増減額 (増加:)		338	1,568	1,229	657
16. その他たな卸資産の増減額 (増加:)		80	179	98	35
17. 未成工事受入金の増減額 (減少:)		600	314	914	480
18. 仕入債務の増減額 (減少:)		1,203	780	423	532
19. その他		420	603	1,024	628
(小計)		1,970	1,515	3,486	3,569
20. 利息及び配当金の受取額		31	46	14	47
21. 利息の支払額		153	151	2	315
22. 法人税等の支払額		167	202	34	314
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		2,259	1,208	3,468	2,987
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 長期預金の増減額 (増加:)		51	100	48	251
2. 定期預金の預入による支出		100	100	0	107
3. 定期預金の払戻による収入		52	100	48	59
4. 投資有価証券の取得による支出		112	103	9	338
5. 投資先残余財産の分配による収入		28	1,026	998	28
6. 投資有価証券の売却による収入		110	20	90	330
7. 有形固定資産の取得による支出		248	308	60	525
8. その他		6	107	113	86
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		315	427	743	719
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 社債償還による支出		200	300	100	300
2. 短期借入金の純増減額 (減少:)		862	1,020	157	327
3. 長期借入による収入		300	700	400	300
4. 長期借入金の返済による支出		1,204	1,678	473	2,301
5. ファイナンス・リース債務の返済による支出		81	90	9	107
6. 少数株主への配当金の支払額		5	7	2	5
7. 少数株主の払込による収入		3	-	3	3
8. 配当金の支払額		-	198	198	-
9. その他		10	12	2	15
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		2,060	2,607	547	2,098
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	28	27	10
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		4,633	942	3,691	180
現金及び現金同等物の期首残高		9,058	8,029	1,028	9,058
連結除外による現金及び現金同等物の減少高		-	-	-	1,209
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,424	7,087	2,662	8,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 10社	株式会社よしみね	明星建工株式会社
	日本ケイカル株式会社	株式会社メイセイクリエート
	メイセイ工事株式会社	明星松山工事株式会社
	MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.	PT. MEISEI INDONESIA
	MEISEI NIGERIA LIMITED	MEISEI MIDDLE EAST W.L.L.

(2)非連結子会社 2社

明星不動産株式会社

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN.BHD.

上記会社は清算手続中であり、重要性がないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社 - 社

(2)持分法非適用会社(非連結子会社) 2社

明星不動産株式会社

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN.BHD.

上記会社は清算手続中であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社である MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.他3社の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの …………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引の評価基準 …………… 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法

その他たな卸資産 …………… 主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法を採用している。
	在外連結子会社 定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社の債権については、個別に回収不能見込額を計上している。
完成工事補償引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上している。
賞与引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員(使用人兼務役員を含む)に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上している。
役員賞与引当金	国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与に備え、支給見込額を計上している。
退職給付引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理している。 また、過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。
役員退職給与引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上している。
工事損失引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高計上基準

長期大型(工期1年以上且つ請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

ただし、在外連結子会社については工事進行基準を適用している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用している。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(不動産賃貸収入及び賃貸原価)

従来、売上高・売上原価として処理をしていた不動産賃貸収入及び賃貸原価につき、前連結会計年度においてグループ内で資産の移管を実施したことにより、その業容を見直した結果、当中間連結会計期間より営業外収益及び営業外費用に計上することに変更した。

これにより当中間連結会計期間において、従来の方法と比較して、売上高は98百万円減少し、営業利益は44百万円減少している。経常利益へ与える影響はない。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。これにより当中間連結会計期間において、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ20百万円減少している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結 会計期間末 (百万円)	当中間連結 会計期間末 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,029	9,258	9,152
2. 保証債務	123	283	123
3. 担保に供している資産			
工場財団			
土地(工場財団抵当権)	10,307	1,591	1,591
建物及び構築物(工場財団抵当権)	1,699	166	172
機械装置及び運搬具(工場財団抵当権)	55	42	50
土地(抵当権)	-	8,715	8,715
建物及び構築物(抵当権)	-	1,421	1,352
{ 計 }	{ 12,062 }	{ 11,938 }	{ 11,882 }
・上記に対応する債務			
短期借入金	2,500	4,800	2,550
長期借入金	6,850	4,400	8,000
保証債務(社債)	1,000	800	900
{ 計 }	{ 10,350 }	{ 10,000 }	{ 11,450 }
ただし、上記債務のうち、根抵当設定極度額は6,500百万円である。			
その他			
現金預金	100	100	100
投資有価証券	847	871	824
土地	981	975	975
建物及び構築物	70	64	66
{ 計 }	{ 1,998 }	{ 2,011 }	{ 1,967 }
・上記に対応する債務			
短期借入金	740	428	724
長期借入金	28	-	-
{ 計 }	{ 769 }	{ 428 }	{ 724 }
4. 貸出コミットメントライン(融資枠)契約			
運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 6行とコミットメントライン契約を締結している。			
・上記契約に基づく中間連結会計期間末(連結会計 年度末)の借入未実行残高等			
貸出コミットメントラインの総額	4,000	4,000	4,000
借入金実行残高	800	400	-
{ 差引額 }	{ 3,200 }	{ 3,600 }	{ 4,000 }
5. 中間期末日満期手形 (受取手形)	154	298	96
(支払手形)	367	340	484

中間期末日満期手形は手形交換日をもって
決済処理しており、当中間連結会計期間末日は
金融機関の休日のため、中間期末日満期手形は、
中間期末残高に含まれている。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
1. 工事進行基準を採用した完成工事高	5,271	3,627	9,798
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額			
1. 従業員給料手当	746	700	1,710
2. 賞与引当金繰入額	215	192	203
3. 退職給付費用	43	45	116
4. 役員退職給与引当金繰入額	68	23	84
5. 減価償却費	54	32	107
6. 貸倒引当金繰入額	96	4	107
7. 役員賞与引当金繰入額	-	-	18
3. 特別利益			
1. 完成工事補償引当金戻入額	-	31	-
4. 特別損失			
1. 減損損失	5	-	5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	66,386,718	-	-	66,386,718

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	162,971	16,809	54	179,726

(注)普通株式の自己株式の増加16,809株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少54株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	66,386,718	-	-	66,386,718

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	189,823	24,683	1,090	213,416

(注)普通株式の自己株式の増加24,683株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,090株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力 発生日
平成19年6月28日 株主総会	普通株式	198	利益剰余金	3	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力 発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	198	利益剰余金	3	平成19年 9月30日	平成19年 12月6日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	66,386,718	-	-	66,386,718

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	162,971	27,806	954	189,823

(注) 普通株式の自己株式の増加27,806株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少954株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力 発生日
平成19年6月28日 株主総会	普通株式	198	利益剰余金	3	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
現金預金勘定	4,632	7,294	8,237
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	207	207	207
現金及び現金同等物	<u>4,424</u>	<u>7,087</u>	<u>8,029</u>

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	建設工事業	機械器具製造業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,546	3,705	61	23,313	-	23,313
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	31	152	197	(197)	-
計	19,560	3,736	213	23,511	(197)	23,313
営業費用	17,343	3,702	119	21,165	(199)	20,966
営業利益	2,216	34	94	2,345	1	2,347

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(単位:百万円)

	建設工事業	機械器具製造業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,870	1,624	21,495	-	21,495
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	23	27	(27)	-
計	19,875	1,647	21,522	(27)	21,495
営業費用	17,483	1,741	19,224	(66)	19,158
営業利益又は営業損失()	2,391	93	2,298	38	2,337

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	建設工事業	機械器具製造業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,605	7,957	128	48,691	-	48,691
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	78	67	274	419	(419)	-
計	40,683	8,024	402	49,111	(419)	48,691
営業費用	36,125	8,075	252	44,452	(408)	44,043
営業利益又は営業損失()	4,558	50	150	4,658	10	4,647

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

事業区分は製品及び役務の機能別種類により区分した。

(建設工事業) : 熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事他

(機械器具製造業) : 各種ボイラーの製造据付、産業用機械の製造据付

(その他) : 不動産賃貸業

(注2)当中間連結会計期間より、セグメントの「その他」については該当なしとなっている。

(詳細は、18ページ【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】(不動産賃貸収入及び賃貸原価)に記載のとおり)

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	アジア・アフリカ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,887	426	23,313	-	23,313
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	-	26	(26)	-
計	22,913	426	23,340	(26)	23,313
営 業 費 用	20,730	460	21,190	(224)	20,966
営業利益又は営業損失()	2,182	33	2,149	198	2,347

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	アジア・アフリカ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,799	696	21,495	-	21,495
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	8	111	(111)	-
計	20,902	704	21,607	(111)	21,495
営 業 費 用	18,737	691	19,429	(271)	19,158
営 業 利 益	2,164	12	2,177	159	2,337

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	アジア・アフリカ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,582	1,109	48,691	-	48,691
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	-	53	(53)	-
計	47,636	1,109	48,745	(53)	48,691
営 業 費 用	43,201	1,155	44,356	(312)	44,043
営業利益又は営業損失()	4,435	46	4,388	258	4,647

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・アフリカ……シンガポール・ナイジェリア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア フ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	831	1,538	557	5	2,932
連 結 売 上 高	-	-	-	-	23,313
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	3.6	6.6	2.4	0.0	12.6

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア フ リ カ	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	738	924	216	1,880
連 結 売 上 高	-	-	-	21,495
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	3.4	4.3	1.0	8.7

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア フ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	2,031	2,423	562	7	5,025
連 結 売 上 高	-	-	-	-	48,691
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	4.2	5.0	1.2	0.0	10.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイ・韓国・中国

(2) アフリカ……………ナイジェリア・エジプト

(3) ヨーロッパ……………ロシア

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 当中間連結会計年度において「ヨーロッパ」の占める割合が小さくなったため、「その他地域」に含めて記載している。

なお、当中間連結会計年度における「ヨーロッパ」の海外売上高は35百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は0.2%である。

6.リース取引

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	91	77	88
減価償却累計額相当額	56	54	57
中間期末(期末)残高相当額	35	23	30
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。			
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	15	9	12
1 年 超	19	13	18
合 計	35	23	30
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	9	8	18
減価償却費相当額	9	8	18
減価償却費相当額・取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により算定している。			
オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内	3	3	3
1 年 超	3	3	5
合 計	7	7	9
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

7. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連借対照表計上額	時価	差額
国債	10	10	0	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連借対照表計上額	差額
(1) 株式	798	2,309	1,510	907	2,363	1,456	904	2,434	1,530
(2) 債券									
社債	101	98	2	100	98	2	101	98	2
その他	300	300	-	268	268	-	192	192	-
(3) その他	73	103	29	53	85	32	73	108	34
合計	1,274	2,812	1,537	1,330	2,816	1,486	1,271	2,834	1,562

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	380	380	380

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

9. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	270円19銭	332円83銭	307円34銭
1株当たり中間(当期)純利益	28円40銭	28円17銭	59円61銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため、 記載していない。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	1,880	1,864	3,946
期中平均株式数(千株)	66,217	66,187	66,210

10. 受注及び売上の状況

(1) 受注高

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
建設工事業	19,041	19,723	682	41,734
機械器具製造業	1,785	2,154	368	5,487
合 計	20,826	21,877	1,050	47,222

(注) 上記以外の事業では、「受注」生産形態をとっていないこともあり記載していない。

(2) 売上高

(単位:百万円・%)

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年対比	金 額	構成比
建設工事業	19,546	83.8	19,870	92.4	324	1.7	40,605	83.4
機械器具製造業	3,705	15.9	1,624	7.6	2,081	56.2	7,957	16.3
そ の 他	61	0.3	-	-	61	-	128	0.3
合 計	23,313	100.0	21,495	100.0	1,818	7.8	48,691	100.0

(注1) 当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は省略している。

(注2) 当中間連結会計期間より、セグメントの「その他」については該当なしとなっている。

(詳細は、18ページ【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】(不動産賃貸収入及び賃貸原価)に記載のとおり)

11. 中間個別財務諸表

(1) 中間個別貸借対照表〔資産の部〕

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
資 産 の 部	33,122	100.0	36,761	100.0	36,211	100.0
[流動資産]	[20,167]	[60.9]	[22,067]	[60.0]	[20,685]	[57.1]
現金預金	3,215		5,020		5,440	
受取手形	973		1,803		1,317	
完成工事未収入金	10,905		9,938		10,392	
未成工事支出金	2,823		3,385		1,994	
材料貯蔵品	124		377		139	
繰延税金資産	1,070		817		863	
その他	1,169		758		599	
貸倒引当金	113		32		62	
[固定資産]	[12,954]	[39.1]	[14,693]	[40.0]	[15,526]	[42.9]
(有形固定資産)	(3,595)	(10.8)	(7,674)	(20.9)	(7,532)	(20.8)
建物及び構築物	609		1,934		1,998	
機械装置及び運搬具	190		163		190	
工具器具備品	95		85		86	
土地	2,516		5,019		4,987	
建設仮勘定	183		471		269	
(無形固定資産)	(21)	(0.1)	(20)	(0.1)	(22)	(0.1)
(投資その他の資産)	(9,337)	(28.2)	(6,999)	(19.0)	(7,972)	(22.0)
投資有価証券	3,108		3,089		3,108	
関係会社株式	4,015		1,888		2,915	
関係会社長期貸付金	-		100		110	
繰延税金資産	1,014		902		1,077	
その他	1,333		1,221		910	
貸倒引当金	134		203		149	
資 産 合 計	33,122	100.0	36,761	100.0	36,211	100.0

[負債及び純資産の部]

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負債の部	18,723	56.5	19,979	54.3	21,038	58.1
[流動負債]	[8,880]	[26.8]	[12,592]	[34.2]	[10,057]	[27.8]
支 払 手 形	770		953		646	
工 事 未 払 金	2,414		3,083		2,936	
短 期 借 入 金	3,116		5,340		3,153	
一年以内に償還予定の社債	200		200		400	
未 払 法 人 税 等	64		52		85	
未 成 工 事 受 入 金	731		1,077		957	
賞 与 引 当 金	250		220		235	
完成工事補償引当金	23		16		13	
工 事 損 失 引 当 金	5		2		9	
そ の 他	1,303		1,647		1,620	
[固定負債]	[9,842]	[29.7]	[7,386]	[20.1]	[10,981]	[30.3]
社 債	800		600		700	
長 期 借 入 金	7,305		4,815		8,360	
退 職 給 付 引 当 金	834		839		849	
役員退職給与引当金	133		137		145	
再評価に係る繰延税金負債	641		641		641	
そ の 他	127		353		285	
純資産の部	14,399	43.5	16,782	45.7	15,173	41.9
[株主資本]	[12,747]	[38.5]	[15,145]	[41.2]	[13,530]	[37.4]
資 本 金	6,889	20.8	6,889	18.7	6,889	19.0
資 本 剰 余 金	1,000	3.0	1,000	2.7	1,000	2.8
資 本 準 備 金	999		999		999	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0	
利 益 剰 余 金	4,924	14.9	7,341	20.0	5,713	15.8
利 益 準 備 金	-		19		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,924		7,321		5,713	
別 途 積 立 金	2,400		4,800		2,400	
繰越利益剰余金	2,524		2,521		3,313	
自 己 株 式	67	0.2	85	0.2	72	0.2
[評価・換算差額等]	[1,652]	[5.0]	[1,636]	[4.5]	[1,643]	[4.5]
その他有価証券評価差額金	899	2.7	858	2.4	902	2.5
繰延ヘッジ損益	14	0.0	11	0.0	26	0.1
土地再評価差額金	767	2.3	767	2.1	767	2.1
負債及び純資産合計	33,122	100.0	36,761	100.0	36,211	100.0

(2) 中間個別損益計算書

(単位：百万円)

期別 区分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		対前年中間期 増減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
完成工事高	16,025	100.0	16,541	100.0	515	33,347	100.0
完成工事原価	12,513	78.1	13,068	79.0	555	26,256	78.7
完成工事総利益	3,512	21.9	3,473	21.0	39	7,091	21.3
販売費及び一般管理費	1,519	9.5	1,263	7.6	255	2,950	8.9
営業利益	1,993	12.4	2,209	13.4	216	4,140	12.4
営業外収益	100	0.6	252	1.5	152	179	0.5
受取利息配当金	38		56		17	59	
不動産賃貸収入	-		171		171	52	
雑収入	61		24		37	67	
営業外費用	154	0.9	390	2.4	235	311	0.9
支払利息	110		128		18	227	
為替差損	-		108		108	-	
不動産賃貸原価	-		89		89	-	
雑支出	44		64		20	83	
経常利益	1,939	12.1	2,072	12.5	133	4,009	12.0
特別利益	-	-	-	-	-	10	0.0
特別損失	-	-	-	-	-	1,099	3.2
税引前中間(当期)純利益	1,939	12.1	2,072	12.5	133	2,920	8.8
法人税、住民税 及び事業税	24	0.2	20	0.1	4	56	0.2
法人税等調整額	116	0.7	225	1.4	109	276	0.8
中間(当期)純利益	1,798	11.2	1,826	11.0	28	2,586	7.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								株主資本計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日高	6,889	999	0	1,000	-	3,126	3,126	56	10,959
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	2,400	2,400	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	1,798	1,798	-	1,798
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	10	10
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	0	2,400	601	1,798	10	1,787
平成18年9月30日高	6,889	999	0	1,000	2,400	2,524	4,924	67	12,747

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	地 価 金 評 差 額	
平成18年3月31日高	1,080	-	767	1,847	12,807
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	1,798
自己株式の取得	-	-	-	-	10
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	180	14	-	195	195
中間会計期間中の 変動額合計	180	14	-	195	1,592
平成18年9月30日高	899	14	767	1,652	14,399

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金		利 益 剩 余 金 合 計		
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金			
平 成 19 年 3 月 31 日 高 残	6,889	999	0	1,000	-	2,400	3,313	5,713	72	13,530
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	19	-	218	198	-	198
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	2,400	2,400	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,826	1,826	-	1,826
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	13	13
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	0	19	2,400	792	1,627	12	1,615
平 成 19 年 9 月 30 日 高 残	6,889	999	0	1,000	19	4,800	2,521	7,341	85	15,145

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平 成 19 年 3 月 31 日 高 残	902	26	767	1,643	15,173
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	198
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	1,826
自己株式の取得	-	-	-	-	13
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	44	37	-	6	6
中間会計期間中の 変動額合計	44	37	-	6	1,608
平 成 19 年 9 月 30 日 高 残	858	11	767	1,636	16,782

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剩 余 金 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計		
平 成 18 年 3 月 31 日 高 残	6,889	999	0	1,000	-	3,126	3,126	56	10,959
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	2,400	2,400	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	2,586	2,586	-	2,586
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	16	16
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の 変動額合計	-	-	0	0	2,400	186	2,586	16	2,570
平 成 19 年 3 月 31 日 高 残	6,889	999	0	1,000	2,400	3,313	5,713	72	13,530

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	
平 成 18 年 3 月 31 日 高 残	1,080	-	767	1,847	12,807
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	2,586
自己株式の取得	-	-	-	-	16
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)	177	26	-	204	204
事業年度中の 変動額合計	177	26	-	204	2,366
平 成 19 年 3 月 31 日 高 残	902	26	767	1,643	15,173

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
材料貯蔵品	移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌年度から費用処理している。
また、過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。

(5) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上している。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

長期大型(工期1年以上且つ請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用している。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(不動産賃貸収入及び賃貸原価)

従来、売上高・売上原価として処理をしていた不動産賃貸収入及び賃貸原価につき、前事業年度においてグループ内で資産の移管を実施したことにより、その業容を見直した結果、当中間会計期間より営業外収益及び営業外費用に計上することに変更した。

これにより当中間期において、従来の方法と比較して、売上高は145百万円減少し、営業利益は65百万円減少している。経常利益へ与える影響はない。

なお、関係会社に対する受取賃貸料及びその資産に関する費用について、前事業年度まで損益計算書の営業外収入の「雑収入」、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していたが、当中間会計期間より不動産賃貸収入及び賃貸原価へと表示区分を変更している。これによる表示区分の変更額は、不動産賃貸収入26百万円、不動産賃貸原価9百万円である。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。

注記事項

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,204	3,337	3,276
2. 保証債務 (うち、保証債務の予約残高)	2,019 (1,700)	327 (-)	279 (-)
3. 担保に供している資産			
工場財団			
土地(工場財団抵当権)	1,591	1,591	1,591
建物及び構築物(工場財団抵当権)	179	166	172
機械装置及び運搬具(工場財団抵当権)	55	42	50
土地(抵当権)	-	2,284	2,284
建物及び構築物(抵当権)	-	1,280	1,329
{ 計 }	{ 1,827 }	{ 5,365 }	{ 5,429 }
・上記に対応する債務			
短期借入金	2,500	4,800	2,550
長期借入金	6,850	4,400	8,000
保証債務(社債)	1,000	800	900
{ 計 }	{ 10,350 }	{ 10,000 }	{ 11,450 }
ただし、上記債務のうち、根抵当設定 極度額は6,500百万円である。			
その他			
現金預金	100	100	100
投資有価証券	847	871	824
{ 計 }	{ 947 }	{ 971 }	{ 924 }
・上記に対応する債務			
短期借入金	350	262	300
長期借入金	12	-	37
関係会社の銀行借入金	57	16	36
{ 計 }	{ 419 }	{ 278 }	{ 374 }
4. 工事進行基準を採用した完成工事高	3,007	2,704	5,187
5. コミットメントライン(融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融 機関6行とコミットメントライン契約を締結している。 ・上記契約に基づく中間会計期間末(事業 年度末)の借入未実行残高等			
コミットメントラインの総額	4,000	4,000	4,000
借入金実行残高	800	400	-
{ 差引額 }	{ 3,200 }	{ 3,600 }	{ 4,000 }
6. 中間期末日満期手形 (受取手形)	57	158	54
中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しており、 当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、 中間期末日満期手形は、中間期末残高に含まれている。			

7. 中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	162,971	16,809	54	179,726

(注) 普通株式の自己株式の増加16,809株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少54株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	189,823	24,683	1,090	213,416

(注) 普通株式の自己株式の増加24,683株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,090株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	162,971	27,806	954	189,823

(注) 普通株式の自己株式の増加27,806株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少954株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

リース取引

(単位:百万円)

	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	71	52	63
減価償却累計額相当額	47	41	46
中間期末(期末)残高相当額	23	11	16
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。			
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	12	7	8
1年超	11	4	7
合計	23	11	16
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	7	6	15
減価償却費相当額	7	6	15
減価償却費相当額・取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により算定している。			
オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	3	3	3
1年超	3	3	5
合計	7	7	9
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

有価証券

当中間期・前中間期・前期のいずれにおいても子会社株式・関連会社株式で時価のあるものはない。

売上高の種類別実績表

(単位:百万円)

種類 \ 期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金額	%	金額	%	金額	%
施工	15,318	95.6	15,388	93.0	31,686	95.0
販売	707	4.4	1,153	7.0	1,661	5.0
計	16,025	100.0	16,541	100.0	33,347	100.0
(うち、輸出分)	(1,858)	(11.6)	(992)	(6.0)	(2,877)	(8.6)

受注高の種類別実績表

(単位:百万円)

種類 \ 期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金額	%	金額	%	金額	%
施工	15,697	97.2	16,475	95.6	32,339	94.8
販売	459	2.8	753	4.4	1,782	5.2
計	16,157	100.0	17,228	100.0	34,122	100.0
(うち、輸出分)	(422)	(2.6)	(526)	(3.1)	(1,803)	(5.3)